

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社フリークアウト・ホールディングス

【英訳名】 FreakOut Holdings, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 Global CEO 本田 謙

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目3番1号

【電話番号】 03-6721-1740(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 永井 秀輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目3番1号

【電話番号】 03-6721-1740(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 永井 秀輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 2017年 10月 1日 至 2018年 6月30日	自 2018年 10月 1日 至 2019年 6月30日	自 2017年 10月 1日 至 2018年 9月30日
売上高	(千円)	10,570,335	15,504,745	14,745,201
経常利益又は経常損失()	(千円)	286,146	625,390	307,586
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	60,745	1,025,042	25,553
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	6,617	1,013,781	5,378
純資産額	(千円)	4,483,734	8,021,694	4,495,192
総資産額	(千円)	13,568,137	26,867,766	15,636,583
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ()	(円)	4.60	69.25	1.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	4.28		1.80
自己資本比率	(%)	31.1	25.5	26.9

回次		第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	9.37	34.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第9期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(DSP事業)

第2四半期連結会計期間にPlaywire, LLCの一部持分とThe Studio by CtrlShift Pte.Ltd.の一部株式を取得し連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中の貿易摩擦による不透明感が強まったものの、米欧を中心とした先進国での堅調さにより、落ち着いた成長を維持しております。当社グループが展開しているアジア諸国においては一人当たりGDPは、依然として高めの伸びを続け、マクロの所得水準はプラスの成長が続いております。

当社グループの主要な事業領域であるインターネット広告市場においては、2018年のインターネット広告費（注）が1兆7,589億円（前年比16.5%増）と広告費全体の26.9%を占めるまでに拡大しております。そのうち、運用型広告費においては、1兆1,518億円（前年比22.5%増）と高い成長をしております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間において当社はコーポレートビジョンである「人に人らしい仕事を」の実現を目指し、以下のような取り組みを進めてまいりました。

まず、国内インターネット広告市場においては、モバイルマーケティングプラットフォーム「Red」が引き続き順調に推移しましたが、取扱額上位の一部メディアとの取引が大きく減少したことに伴い、売上高・EBITDAが減少いたしました。その一方で、アドプラットフォーム開発・運用支援「Red for Publishers」は複数のプレミアムメディアへの配信を開始しているほか、足元で大規模なプレミアムメディア（アプリ）とのパートナーシップに基づくプロダクト提供の検討が進行しております。また、ネイティブアドプラットフォーム「poets」も順調に売上・利益共に成長しております。

次に、海外においては、先行して進出したインドネシア・台湾などの子会社はすでに収益化し、東南アジアのM&A先も順調に推移しております。また、第2四半期連結会計期間末からPlaywire, LLCを新規連結したことで、売上が大きく成長しております。その一方で、成長のための先行投資やThe Studio by CtrlShift Pte. Ltd. の新規連結、一部M&A先における大口顧客のロストによる赤字発生のほか、収益化に向けて一部拠点の撤退・縮小などの取り組みを進めており、そのためのコストが発生しております。

また、新規事業においてはGardia株式会社のFinTech等による売上貢献が始まっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高15,504百万円（前年同四半期比46.7%増）、営業損失496百万円（前年同四半期は営業損失308百万円）、経常損失625百万円（前年同四半期は経常利益286百万円）、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋持分法による投資利益）128百万円（前年同四半期比82.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,025百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益は60百万円）となりました。

（注）出典：株式会社電通「2018年日本の広告費」2019年2月28日

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(DSP事業)

DSP事業では、モバイルマーケティングプラットフォーム「Red」、アドプラットフォーム開発・運用支援「Red for Publishers」、ネイティブアドプラットフォーム及びトレーディングデスクの提供を行い、広告主の広告効果最大化及び媒体社の収益最大化に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間においては、モバイルマーケティングプラットフォーム「Red」、ネイティブアドプラットフォーム「poets」が引続き順調に推移しましたが、季節変動要因及び取扱額上位の一部メディアとの取引が大きく減少したことに伴い、売上高・EBITDAが減少いたしました。

また、海外子会社についても、Playwire, LLCの新規連結による収益貢献が開始した一方で、新規拠点・子会社の先行投資に伴うコスト増や、一部M&A先における赤字発生などにより、売上高は大幅に成長したものの、EBITDAは減少いたしました。

この結果、DSP事業の売上高は13,095百万円（前年同四半期比39.7%増）、セグメント利益は12百万円（前年同四半期比93.7%減）、EBITDAは545百万円（前年同四半期比51.9%減）となりました。

(DMP事業)

DMP事業では、データ活用によりクライアント企業のマーケティング課題を解決する事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、データを活用したデータマーケティングにおける認知度向上及び導入社数の増加を背景に、DMP事業の業績が拡大いたしました。

この結果、DMP事業の売上高は1,639百万円（前年同四半期比41.7%増）、セグメント利益は130百万円（前年同四半期比189.0%増）、EBITDAは145百万円（前年同四半期比115.1%増）となりました。

(その他事業)

その他事業では、国内外のグループにおける新規事業及び経営管理機能の提供をしております。

その他事業の売上高は、1,023百万円（前年同四半期比147.5%増）、セグメント損失は639百万円（前年同四半期はセグメント損失545百万円）、EBITDAは563百万円（前年同四半期はEBITDA478百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は26,867百万円となり、前連結会計年度末と比べ11,231百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加2,500百万円、受取手形及び売掛金の増加1,778百万円、未収入金の増加1,920百万円、投資有価証券の取得等による増加2,394百万円、新規連結によるのれんの増加等2,053百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は18,846百万円となり、前連結会計年度末と比べ7,704百万円増加しました。これは主に、買掛金の増加1,528百万円、未払金の増加3,527百万円、借入金の増加等2,085百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は8,021百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,526百万円増加しました。これは主に、第三者割当による増資等による資本金及び資本剰余金の増加3,786百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,904,700	15,904,700	東京証券取引所 マザーズ	株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ り、単元株式数は100株 であります。
計	15,904,700	15,904,700		

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		15,904,700		3,333,834		2,513,834

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 144,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,758,500	157,585	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	15,904,700		
総株主の議決権		157,585	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が40株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フリークアウト・ ホールディングス	東京都港区六本木六丁目 3番1号	144,300		144,300	0.90
計		144,300		144,300	0.90

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,174,978	5,675,695
受取手形及び売掛金	2,602,221	4,380,922
未収入金	1,478,975	3,399,128
その他	773,589	1,250,857
貸倒引当金	3,167	174,111
流動資産合計	8,026,598	14,532,491
固定資産		
有形固定資産	265,611	255,617
無形固定資産		
のれん	1,311,300	3,365,150
その他	22,707	114,411
無形固定資産合計	1,334,007	3,479,561
投資その他の資産		
投資有価証券	5,157,306	7,551,533
長期貸付金	260,000	260,000
敷金及び保証金	374,119	320,319
繰延税金資産	214,763	212,721
その他	4,175	255,521
投資その他の資産合計	6,010,365	8,600,095
固定資産合計	7,609,985	12,335,275
資産合計	15,636,583	26,867,766
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,494,426	3,023,118
未払金	702,608	4,230,040
短期借入金	3,272,700	3,070,500
1年内返済予定の長期借入金	268,705	283,340
リース債務	2,747	2,747
未払法人税等	33,037	213,852
未払消費税等	87,124	80,962
賞与引当金	98,597	69,563
関係会社整理損失引当金		159,643
資産除去債務	7,953	
その他	214,148	481,527
流動負債合計	6,182,049	11,615,295
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	4,500,000	4,500,000
長期借入金	411,657	2,684,954
リース債務	9,158	7,097
資産除去債務	38,525	38,725
固定負債合計	4,959,341	7,230,776
負債合計	11,141,390	18,846,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,433,755	3,333,834
資本剰余金	1,608,543	3,494,903
利益剰余金	1,472,430	422,227
自己株式	322,159	322,213
株主資本合計	4,192,570	6,928,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,020	7,034
為替換算調整勘定	18,419	92,177
その他の包括利益累計額合計	12,399	85,143
新株予約権	4,053	4,053
非支配株主持分	286,169	1,174,032
純資産合計	4,495,192	8,021,694
負債純資産合計	15,636,583	26,867,766

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
売上高	10,570,335	15,504,745
売上原価	7,711,379	11,459,349
売上総利益	2,858,955	4,045,395
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,180,686	1,783,012
のれん償却額	262,656	307,789
その他	1,724,350	2,450,833
販売費及び一般管理費合計	3,167,694	4,541,635
営業損失()	308,738	496,240
営業外収益		
受取利息	8,904	10,807
持分法による投資利益	673,365	207,967
その他	7,401	30,401
営業外収益合計	689,671	249,176
営業外費用		
支払利息	16,479	29,131
投資事業組合運用損	3,347	4,635
為替差損	52,883	212,043
社債発行費等	16,497	
資金調達費用		96,113
その他	5,578	36,402
営業外費用合計	94,786	378,326
経常利益又は経常損失()	286,146	625,390
特別利益		
投資有価証券売却益		27,546
特別利益合計		27,546
特別損失		
固定資産売却損	20	20
固定資産除却損	1,267	624
投資有価証券評価損		13,287
段階取得に係る差損		27,412
関係会社整理損失引当金繰入額		159,643
特別損失合計	1,287	200,989
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	284,859	798,833
法人税等	201,717	117,372
四半期純利益又は四半期純損失()	83,141	916,205
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,395	108,836
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	60,745	1,025,042

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	83,141	916,205
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,347	13,054
為替換算調整勘定	77,871	80,058
持分法適用会社に対する持分相当額		30,572
その他の包括利益合計	76,524	97,576
四半期包括利益	6,617	1,013,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,670	1,122,584
非支配株主に係る四半期包括利益	13,287	108,802

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

(1) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が6月30日であった、FreakOut (Thailand) Co., Ltd.については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を9月30日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は2018年7月1日から2019年6月30日までの12か月間を連結しております。

(2) 連結範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間に、Playwire, LLCの一部持分とThe Studio by CtrlShift Pte.Ltd.の一部株式を取得したことにより、連結範囲に含めております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(持分法適用関連会社の解散)

当社の持分法適用関連会社であるM.T.Burn株式会社の解散について、同社株主であるLINE株式会社及び当社との間で協議し、M.T.Burn株式会社を解散することを合意し、当社は、2019年5月27日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるM.T.Burn株式会社を解散することについて決議いたしました。

また、M.T.Burn株式会社は2019年5月28日開催の株主総会において、解散の決議をいたしました。

なお、同社は現在清算手続き中であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 シンジケートローン契約

当社の連結子会社である株式会社FOPWは、既存の金融機関からの借入金のリファイナンスを行う目的として、みずほ銀行をアレンジャーとしたシンジケートローン契約を締結しております。なお、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

財務制限条項の主な内容は以下のとおりであります。

2019年9月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期における当社の連結ベースでの経常利益及び当期利益がいずれも、2期連続赤字とならないこと。また、2019年12月末日に終了する各簡易連結対象期間（注1）及びそれ以降の各簡易連結対象期間における株式会社FOPWの簡易連結ベースでの経常利益及び当期利益がいずれも、2期連続赤字とならないこと。

2019年9月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期における当社の連結ベースの貸借対照表上の純資産勘定を、前本決算期における当社の連結ベースの貸借対照表上の純資産勘定の数値の75%以上の数値とすること。2019年12月末日に終了する簡易連結対象期間及びそれ以降の各簡易連結対象期間における株式会社FOPWの簡易連結ベースの貸借対照表上の純資産勘定を、それぞれ前簡易連結対象期間末日における株式会社FOPWの簡易連結ベースの貸借対照表上の純資産勘定の数値の75%以上の数値とすること。

2019年12月末日に終了する簡易連結対象期間及びそれ以降の各簡易連結対象期間（直近12ヶ月）における株式会社FOPWの簡易連結ベースでのグロス・レバレッジ・レシオ（注2）を、各簡易連結対象期間末に2.30～3.65以下に維持すること。

2019年12月末日に終了する簡易連結対象期間及びそれ以降の各簡易連結対象期間（直近12ヶ月）における株式会社FOPWの簡易連結ベースのデット・サービス・カバレッジ・レシオ（注3）を1.05以上に維持すること。

- (注1) 簡易連結対象期間 : 9月決算である株式会社FOPWと、12月決算であるFreakOut USA Holdings及びPlaywire, LLCを含む株式会社FOPWの連結子会社の簡易連結財務書類を作成する際の対象期間
- (注2) グロス・レバレッジ・レシオ : 有利子負債残高 / EBITDA
- (注3) デット・サービス・カバレッジ・レシオ : $\text{フリー・キャッシュフロー} / \text{デット・サービス}$ (本貸付の元本約定返済額 + 本貸付の支払利息)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	96,461千円	108,523千円
のれんの償却額	262,656千円	307,789千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年1月9日付で、伊藤忠商事株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,896,966千円、資本準備金が1,896,966千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,333,834千円、資本準備金が2,513,834千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	DSP事業	DMP事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,373,412	1,130,473	66,450	10,570,335		10,570,335
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,954	26,066	347,177	375,198	375,198	
計	9,375,366	1,156,539	413,627	10,945,533	375,198	10,570,335
セグメント利益又は損失()	191,041	45,210	545,056	308,804	66	308,738

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	DSP事業	DMP事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,071,719	1,623,754	809,271	15,504,745		15,504,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,055	15,314	214,252	253,622	253,622	
計	13,095,775	1,639,069	1,023,523	15,758,368	253,622	15,504,745
セグメント利益又は損失()	12,081	130,656	639,072	496,334	94	496,240

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「その他事業」において、第2四半期連結会計期間に資金調達等を行ったためセグメント資産が14,710,755千円となり、5,921,908千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「DSP事業」セグメントにおいて、Playwire, LLCの一部持分とThe Studio by CtrlShift Pte.Ltd.の一部株式を取得し連結の範囲に含めております。当該事象等によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,471,075千円であります。なお、のれんの金額は取得原価が未確定であり、また、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な情報に基づき、暫定的に算定されたものであります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 又は1株当たり四半期純損失()	4円60銭	69円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	60,745	1,025,042
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	60,745	1,025,042
普通株式の期中平均株式数(株)	13,201,555	14,802,703
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4円28銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	989,983	
(うち新株予約権(株))	(45,613)	
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(944,370)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	(提出会社) 2017年10月3日発行の 第8回・第9回新株予約権 (普通株式 600,000株) (連結子会社) 連結子会社(株式会社タレ ンティオ)発行の 第5回新株予約権 220個	

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

株式会社フリークアウト・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 彦 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フリークアウト・ホールディングスの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フリークアウト・ホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。